

## 橋下「思想調査」

# 現代の“踏み絵”

山下参院議員は、橋下市長の「思想調査」について「現代の“踏み絵”だ」と厳しく批判しました。

## 思想・良心の自由侵す

憲法19条が保障する「思想・良心の自由」。ところが、橋下氏による調査は…

—「組合活動に参加したことがあるか」など市長の業務命令で回答を求める

—氏名、部署などを記入のうえ、回答がなされない場合は処分の対象になり得る

どこから見ても思想・良心の自由に踏み込むもの。しかも市長が権力を使い、処分で脅しながら調査をするところに重大性があります。市幹部や労組の一部に問題があったとしても許されません。

## 府労働委が中止勧告

大阪府労働委員会は橋下市長に対し、調査続行の中止を求める勧告書(右)を出しています。「組合活動への支配介入の恐れがある」からです。



## 国民も対象に

橋下氏の調査は、市の職員にとどまらず市民と国民に向けられています。

—市職員を街頭演説に誘った人、職員に投票を「要請した人」の名前まで回答を求める



「思想調査」について質問する山下よしき議員=3月13日、参院予算委

## 橋下徹・大阪市長に対する 大阪府労働委員会の勧告書(抜粋)

・・・本件アンケート調査の趣旨・目的は「市の職員による違法ないし不適切と思われる政治活動、組合活動など」の調査・実態解明とされているが、**アンケート項目の中には、組合加入の有無を問う項目など、過去の判例ないし命令例に照らし支配介入に該当するおそれのある項目が含まれている**といわざるを得ない。にもかかわらず、本件アンケート調査は、被申立人の業務命令として回答が義務付けられ、また、正確な回答がなされない場合には処分の対象となり得ることが明記されている。これらのことからすると、**本件アンケート調査が継続されれば、後日、仮に本案事件において救済命令を発すべき場合、もはや救済の基礎が失われているおそれがある**ばかりか、今後さらに労使紛争が拡大するおそれがある。

・・・被申立人は、本件アンケート調査の実施主体は第三者調査チームであるとし、同調査チームにおいて、本件アンケート調査を当面の間凍結したとするが、**当委員会は、救済の基礎の確保並びに労使紛争の拡大防止という観点から、審査の実効確保の措置として、本案事件において当委員会が本件申立ての当否につき判断を示すまでの間、第三者調査チームに調査委託し上記業務命令を発した被申立人の責任において、本件アンケート調査の続行を差し控えるよう勧告する。**

網かけの部分は山下事務所による

3万数千人の市職員への調査を通じて市民を監視する網の目を巡らせる、という空恐ろしいものです。

## 「維新八策」原案

# 古い政治から 抜け出せず

橋下氏率いる「大阪維新の会」が、次期衆院選の公約「維新八策」の原案を発表しました。

■自民・民主と変わらない 道州制導入、参院廃止、公務員人件費削減、TPP推進、憲法改正など財界、自民、民主が求めてきた政策が基本です。

■消費税増税 消費税増税について橋下氏は「その方向性しかないと思う」とのべ、「八策」では「超簡素な税制=フラットタックス」も一例にあげています。高額所得者も低所得者にも「フラット」(均等な)税率。能力に応じた課税とは逆の方向です。

■「原発」は後退 大阪市長選で重点だった「脱原発」は、「日本の競争力を弱めないか・原発に代わる代替え案」を「議論」として後退しました。

■米軍事戦略に従う 外交・防衛では「日米同盟を基軸」にとしてアメリカの軍事戦略に従うことを打ち出し、そのために「憲法9条」改定に向けた国民投票も盛り込んでいます。

■古い政治を「再起動」 「日本再生のためのグレート・リセット」と国政をゼロから立て直すようなことをいっていますが、実際は財界・アメリカいいなりの古い政治の「リセット」=再起動です。

## 「すべては9条のせい!?!」

「がれき処理になったら一斉に拒絶。全ては憲法9条が原因」「9条がなかった時は、他人のために汗をかこう…とやっていた」ツイッターでの橋下発言。放射能汚染問題に何らの対策を示せない国の対応を抜きに国民を攻撃し、その原因を9条に押しつける、戦前・戦中に国家が“血を流す”ことを強制したことをも美化する—乱暴きわまる議論です。